

2019年度（第17回） 建築・住宅技術アイデアコンペ

提案タイトル	一般大学生のための建築・住宅技術教育の研究	
提案概要 (200字程度)	<p>専門家育成のための建築教育、小中高での技術・家庭科の中での住教育、そして一般市民あるいは消費者に対する啓蒙活動に関しては長年の研究および実践の蓄積があるが、大学の一般教養教育はその狭間で置き去りにされた貴重な機会である。一般市民の関心が高いのは防災・安全・環境・コスト・維持管理といった現実的な問題であり、これらを含めた実用的教育カリキュラムを構築するには実務家の協力が不可欠であり、当コンソーシアムは研究会開催の場に最適である。</p>	
提案ポイント	① 新規性	<p>大学の教養課程あるいは一般教育における建築・住教育科目に特化した研究はこれまでに例がなく、2019年11月に日本建築学会建築教育シンポジウムおよび論文集に発表した拙文「大学教養科目における建築教育の試み」が出版物としては初出であり新規性は高い。</p>
	② 実用性	<p>市民あるいは消費者予備軍としての大学生に建築・住宅技術の基礎知識を授けることは、将来の専門家と一般市民のコミュニケーションを促進・円滑化するという実用性がある。また小中高での建築教育の障害となっている諸問題も、大学を利用することにより解決される。</p>
	③ 異業種関連度合	<p>先行研究によれば、一般市民の関心が特に高いのは防災・安全・環境・コスト・維持管理といった項目であり、これらをカバーするには構造・環境・生産・計画といった分野の連携が必要がある。また建築の設計・施工のみならず医療・福祉・教育など異業種にも関連の度合いが高い。</p>
	④ 建築や社会に対するインパクト	<p>施主や建築をとりまく一般市民の建築リテラシーが上がることにより建築業界の実務が円滑化する。消費者の求める分野を強化することにより建築の専門教育も充実する。市民意識が高く周辺環境に対しても責任感のある施主が育ち、自然および社会環境の適正化に繋がる。</p>

提案ポイントについて

- ① 新規性： 「従来の建築・住宅技術」に対する新規性について述べて下さい。
- ② 実用性： ご提案のアイデアが、学術研究や情報の蓄積や整理の範囲にとどまらず、都市・建築空間で実地に用いる、あるいは実際に役立つ点を述べて下さい。
- ③ 異業種関連度合： コンソーシアムの特徴として異業種連携による研究活動をうたっています。ご提案のアイデアが、研究活動における異業種関連度合について述べて下さい。
- ④ 建築や社会に対するインパクト： 生活や産業経済、建築空間に対する影響など、研究目標が達成され、成果が実用化された場合の建築や社会に対するインパクトについて述べて下さい。

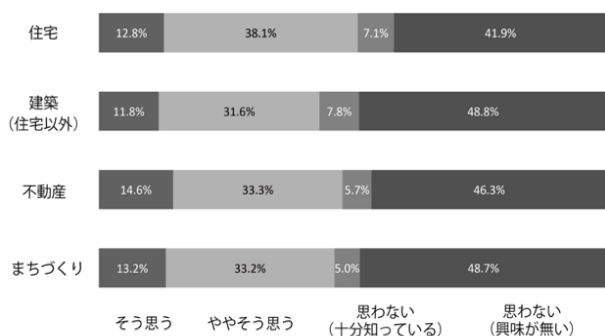
※ こちらにご記入頂いた内容も審査の対象となります。提案ポイント項目は審査評価基準に基づきます。

## 1. 研究提案の背景

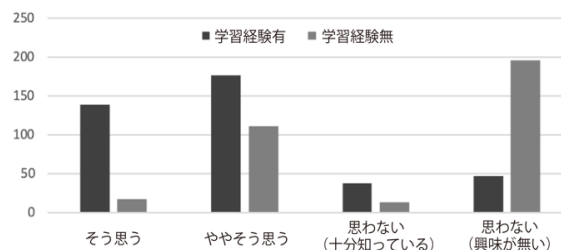
大学等の高等教育機関における建築・住宅技術関連の科目は、主として実務家の育成のための専門教育である。一方、市民あるいはユーザーのための「住教育」は、家政系あるいは教員養成系大学の家庭科または技術科において、小中高の生徒を対象にした「学校教育」の実践や研究を通じて行われている。消費者あるいは愛好家としての一般市民に対する直接的な啓蒙活動としては、学会・業界団体・民間の非営利団体等による様々な努力がなされているが、受け手である一般市民の建築リテラシーの低さゆえに十分に機能していないという指摘もある。

昨今の住宅のハイテク化、深刻化する環境問題、多発する自然災害等の中、一般市民が基礎的な科学リテラシーや建築リテラシーを持つ必要性はますます高まっている。そもそも建築や住宅は生活の必須要素「衣・食・住」のひとつであり、子どもや学生も含めた誰にとっても興味をもちやすいはずで

Q. 住宅・建築・不動産・まちづくりについて、もっと学びたいと思いますか (n=561)



Q. 住宅について、もっと学びたいと思いますか



ある。しかし建築や住宅に興味をもっている一般市民は決して多く無い(図1)。

図1 建築関連への興味アンケート (鈴木 2016)

図2 学習経験と学習意欲の相関 (鈴木 2016)

「住宅に関して学習経験をもつ人はもっと学びたいと思う」という事実は、先行研究においても確認されているが(図2)、まずは学ぶ機会が無いのでは興味をもちようがない。学校教育の中で住領域を教えるに理由として次の2点が指摘されている。

- ① 小中高の学校教育の現場では衣・食に比べ、住領域に対して苦手意識をもつ教員が多い。
- ② 指導要領に与えられた限られた時間の中では十分には時間を取ることができない。

一方、大学においては①建築の知識をもつ教員の確保が容易であり、②時間不足の心配も小中高に比べて少ないことから、小中高に不足している住教育の場を補うことができる。また昨今の大学の一般教養教育の目標として強調されつつある「コミュニケーション力」「問題解決能力」は、建築・住宅技術教育の副次的成果として大いに期待できるものである。さらに、建築は極めて学際的な学問であるから、どのような専攻の学生であっても何かしら興味をもてる側面があり、予備知識による差がつきにくいだけでなく、グループワークで社会における分担の疑似体験も可能である。教材も身近ないたるところで見つけることができるため教育コストも抑えられる。教育経験を蓄積した後には社会人向けの公開講座等に展開することも考えられ、大学の経営戦略のひとつとする可能性もある。

このように、大学の一般教養課程における建築・住宅技術分野の教育には多くのメリットが考えられる。ところが全国の大学で公開されているシラバスを調べてみると、現在ほとんどの大学においては、そのような科目提供は行われていないようである。またこのような教育実践の効果や可能性に関する研究も、過去数十年間の中で数回小さく言及されたにとどまり、先行研究としては筆者のものを除き皆無である(鈴木 2019)。そこで、他分野の研究者や実務家を交えた研究会を発足し、さらに踏み込んだ情報収集と調査を行いたいと考えるようになった。

## 2. 研究方法

- ① 実務家からの情報収集（研究会メンバーおよび聞き取り調査）
  - 一般市民にどのような建築リテラシーを期待するか
  - 施主や建築技術者以外のスタッフにどのような建築リテラシーを期待するか
  - 一般市民教育や啓蒙活動から得られた知見
  
- ② 大学運営者および教員からの情報収集（研究会メンバーおよび聞き取り調査）
  - 科目提供の現状
  - 科目提供の可能性
  - 考えられる障害
  - 経営戦略としての展開の可能性
  
- ③ 一般市民からの情報収集（聞き取りまたはアンケート調査）
  - 建築・住宅技術分野で学びたい内容
  - 建築・住宅技術分野に関する知識および認識
  
- ④ 学生からの情報収集
  - 建築・住宅技術分野で学びたい内容
  - 建築・住宅技術分野に関する知識および認識
  - 現在提供されている科目の受講者からの詳細なフィードバック

情報・意見交換会は隔月程度に開催し、それぞれの調査結果や実務から得られた知見をもちよる。これらの情報を踏まえ、研究会で意見交換をしながら、効果的な教育カリキュラムの構築を図りたい。

## 3. 想定されるメンバー

住宅メーカー社員、ゼネコン社員、行政職員、大学教員、小中高教員、市民活動家、学生  
医療・福祉など関連業種の専門家、およびそれらの経験者  
(ここで「社員」とは、設計・施工の技術者に限らない)

(以上)